

事務事業名	公共下水道整備事業事務費		所属部局	建設部	単位番号	T512				
	□ 実施計画事業		所属課室	下水道課	課長名	野田栄志				
			所属担当	工務担当	担当者名	矢崎幹男				
基本政策	基本計画	Ⅲ うるおいと利便性のある都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策	14	上下水道の整備	事業区分	05	下水	01	02	01	001	02
施策	23	下水道等の整備		<input type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業	<input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業					
				<input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付事業					
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度)		法令根拠	下水道法、都市計画法						
	<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (平成15 ~ 平成32 年度)									
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	・公共下水道計画区域のうち、現時点では、社会資本総合整備交付金事業に位置づけられた市の南部地区(若草、櫛形、甲西地区)の公共下水道(汚水、雨水)整備及び公共下水道(汚水)管渠の地震対策に係る設計積算、指導監督、事業調書の作成等事務経費			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				需用費	224					
				委託料	251					
				使用料	359					
			負担金	8						
						計	842			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	・公共下水道整備事業に係る設計積算・指導監督・交付申請支出名簿の処理等の諸事務
25年度活動実績	・公共下水道整備事業に係る設計積算・指導監督・交付申請支出名簿の処理等の諸事務
26年度活動予定	・公共下水道整備事業に係る設計積算・指導監督・交付申請支出名簿の処理等の諸事務
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	・社会資本整備総合交付金事業に位置づけられた公共下水道計画区域内の市民・整備区域
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	・公共下水道を整備し、悪臭や水質の汚濁を防ぎ公共用水域の保全を行うとともに浸水被害の軽減を図る。
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	・市民が安心して快適に暮らせる生活環境の整備をするとともに、河川等の公共水域の水質を保全して健全な生活環境を保持する。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:公共下水道(汚水)整備面積	ha
	イ:公共下水道(雨水)整備面積	ha
	ウ:公共下水道計画処理区域人口	人
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:下水道(汚水)計画処理区域の面積	ha
	イ:下水道(雨水)計画処理区域の面積	ha
	ウ:下水道計画処理区域人口	人
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:下水道(汚水)が整備された計画区域の割合	%
	イ:下水道(雨水)が整備された計画区域の割合	%
	ウ:下水道が使用できるようになった市民の割合	%
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	ア:南アルプス市の住みやすさについての満足度	%
	イ:南アルプス市の水害に対する安心感についての満足度	%

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,821	1,708	842	1,317	1,300	1,300	
		一般財源	千円							
		事業費計(A)	千円	1,821	1,708	842	1,317	1,300	1,300	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	100	
		人件費計(B)	千円	455	455	455	455	455	455	0
		(A)+(B)	千円	2,276	2,163	1,297	1,772	1,755	1,755	0
活動指標	内訳	ア	ha	12.0						
		イ	ha	0.0						
対象指標	内訳	ア	ha	1,664.0	1,664.0	1,664.0	1,664.0	1,664.0	1,664.0	
		イ	ha	1,664.0	1,664.0	1,664.0	1,664.0	1,664.0	1,664.0	
		ウ	人	43,100.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0	43,100.0	
成果指標	内訳	ア	%	42.0						
		イ	%	0.3						
		ウ	%	45.0						
上位成果指標	内訳	ア	%							
		イ	%							

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	公共水域の水質保全と快適な生活環境の創生を目指し、昭和48年に県が策定した富士川流域別下水道総合計画に基づき、昭和61年度より、釜無川流域下水道の関連公共下水道として事業に着手した。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	下水道事業債の償還金の多額に上ると共に平成22年度より、事業の事務費も補助金対象から除外され、財源の厳しい状況の中、事業を進めていかなければならなくなった。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	下水道事業計画が当初より長く延長され、早急な整備の要望がされると共に、東日本大震災等に伴い、下水道施設の災害対策について、関心が出て来ている。反面、個人費用がかかるため、理解が得られない部分もある。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	費用対効果や事業の進捗状況等を精査し、整備区域の見直しや種々の交付金事業を取り入れての整備など事業計画の見直しを行っている。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	社会資本整備総合交付金事業への移行、事務経費削減への取り組み。

事務事業名	公共下水道整備事業事務費	所属部	建設部	所属課	下水道課
-------	--------------	-----	-----	-----	------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 この事業により、公共下水道事業の整備区域の拡大が図れ、快適な生活環境の創生並びに浸水被害の軽減など生活環境の改善につながっている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 公共水域の保全と快適な生活環境の創生や浸水被害の軽減など市民を対象として実施している事業であり、公共下水道(汚水)については、事業効果の対価として、整備された区域の市民より、受益者負担金をいただいているので妥当である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 ・下水道工事の整備を進めることにより、悪臭及び水質汚濁防ぎ公共用水域の保全を行うとともに、浸水被害の軽減を図っており適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 ・公共下水道工事計画書を精査し、事業を計画的に遂行しており、現状においては向上の余地はない。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 異種の交付金事業ではあるが、事務費は交付金対象外となったため、同じ公共下水道整備事業の事務費であるため、統合できる。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 公共下水道事業を計画的に進めるための事務事業であるため、事業実施が困難になる。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 南アルプス市の公共下水道計画に基づき、事業を計画的に進めるための事務事業であるため、事業が完了するまでは事務事業を廃止することはできない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 ・事務事業経費の削減余地はない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 公共下水道事業計画に基づき、計画を精査しながら事業を計画的に進めるための事務事業であり、現時点では事務処理を行うにあたり、余裕が無く人件費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 公共水域の保全と快適な生活環境の創生や浸水被害の軽減など市民を対象として実施している事業であり、公共下水道(汚水)については、整備され事業効果が受けられる区域となった市民より、建設費の一部を受益者負担金として負担していただいているので妥当である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・南アルプス市南部地区(櫛形、若草、甲西)の下水道事業を行うための事務費である。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について ・特になし。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ・特になし。	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	成果優先度評価結果																					
	コスト削減優先度評価結果																					